

# キルギス

## <2005年の注目すべきポイント>

2005年のGDP実質成長率は0.6%低下し、1998年のロシア経済危機にあってもプラス成長を達成していた同国は、CIS諸国で唯一のマイナス成長を記録した。その原因は、議会選挙の不正問題をきっかけにアカエフ政権が3月に崩壊して以降の政治的な混乱と治安の悪化による影響が極めて大きい。加えて、輸出の約5割を占めるKumtor金鉱山の生産が落ち込んだこともあり、経済面での不振が顕著であった。

### 1. 非鉄金属一般概況

地質調査・採掘分野における直接投資額は54.5百万US\$であり、外資投資が9割以上を占めた。投資額を個別部門別で見ると、金探鉱27.4百万US\$（全体の50.3%）、金採掘10.3百万US\$（同18.9%）、その他非鉄金属採掘3.7百万US\$（同6.7%）などであった。Kumtor鉱山の減産が大きく影響し、鉱工業生産は12.1%減少した。

### 2. 鉱業政策の主な動き

政府資産の民営化では、2005年2月、Kara-Balta Ore Processing Combine (KGRK)の政府保有株式72.28%をテnderで売却するとの決定をキルギス政府が下したものの、6月になって議会が中止決議を採択した。2006年6月、地質鉱物資源庁のZubkov長官は、民営化を行う計画があることを明らかにし、近くアナウンスされるものと思われる。2005年7月、Kadamzhai アンチモン Combineの政府保有株70.04%がテnderで売却され、カザフスタン企業のATF-Invest社が2.37百万US\$で落札した。

2006年1月キルギス政府は、Oxus Mining社（英）とのJ/Vで開発を行っていたJerooy鉱床の開発ライセンスを第三者の投資に委ねる（ライセンス更新を認めない）との判断を示したことから、Blair英首相が事態に懸念を表明するなど政治的な事案となった。

2006年5月、IMFミッションとの年次協議の場で、キルギス政府が所有するCenterra Gold社（加）の株式16%を売却して投資基金を設立する問題について議論がなされたが、最終的な結論は得られなかったとされる。政府が100%国営企業のKyrgyzaltyn公社を通じて所有するCenterra社の株式については、売却して経済開発に貢献させるべきだとする意見が政府高官

や議員らの中にある。

鉱業法・税制の関係としては、地下資源法の改正に関する動きは見られなかった。一方、ロイヤルティ設定、減価償却制度の見直し、探鉱準備金制度の導入などを柱とする鉱業関連税制の大幅な改正が計画されているが、政治的な混乱もあって作業は遅れている。

### 3. 主要鉱山物の生産・輸入・消費・輸出動向

キルギスの非鉄金属鉱産物は、タングステン（単位：t）の生産が休止中のため、金とアンチモンに特化される。国内需要がないため、ほとんど輸出されている。

（単位：t）

鉱産物の種類	生産量	
	2004年	2005年
金	21.9	16.7
アンチモン	318.3	0

出典：キルギス地質鉱物資源庁

### 4. 鉱山会社活動状況

#### (1) Centerra Gold社（加）

モンゴルや米国ネバダ州に金鉱山・プロジェクトなどを所有するCameco社（加）からスピン・オフした企業であり、Kumtor鉱山の操業会社Kumtor Gold Company（Cameco社1/3、Kyrgyzaltyn公社2/3）から2003年末に資産を引き継いだ。Centerra社は2004年7月、トロント証券取引所にIPO（253百万US\$）し、資本構成はCameco Gold社（Cameco社の子会社）54%、Kyrgyzaltyn公社16%、EBRD2%など。

同社は2006年2月、Kumtor鉱山選鉱場から距離3kmに位置する南西鉱化帯（確認済み金量約8.9t）を対象として新たに露天採掘を行う

のに必要な開発許可をすでに取得していると公表した。2006 年中に採掘を開始する予定とされる。2006 年の探鉱投資額として 11.4 百万 US\$ が計画されている。

同じく 2006 年 2 月、同社は鉱山サイトの敷地 5,700ha に及ぶ土地使用料を過去 13 年間にわたって未払いだとしてキルギス議会から告発を受けた。

## (2) Kyrgyzaltyn 公社

キルギス政府が 100% 所有する国営企業であり、Kumtor 鉱山を Cameco 社と共同経営している他、Makmal、Terek-Say 及び Sultan-sary の小規模鉱山（それぞれ選鉱場を付設）を操業管理している。2005 年の管理鉱山からの生産量は 1.14t（同 27.4% 減）であった。同公社は、2003 年のヘッジ契約に基づき 330US\$/oz で金を売却しており、実勢市場価格との差損は 3 年間で 6 百万 US\$ に及ぶとされ、財政問題を抱えている。2005 年 9 月には EBRD（欧州復興開発銀行）が企業統治の改善や環境保護対策のために 12 百万 US\$ の投資ローンを提案したと伝えられているが、詳細は不明である。

## (3) KGRK

ウラン鉱石を精錬処理して燃料ウランを生産してきたが、現在は原料不足で生産を中止している。Kazatomprom 社（カザフスタン）や Tekhsnabeksport 社（露）と共にカザフスタン南部の Zarechnoye J/V ウラン鉱床開発プロジェクトに参画（権益:1%）しているが、採掘区域を自然環境保護区から除外する措置などのため 1 年近く開発工事が中断し、2005 年 6 月によく再開した。併設されている金精錬工程は Kyrgyzaltyn の管理下に置かれている。

## (4) Khaidarkan 水銀 Combine

キルギス政府が保有株 96.7% を所有する国営企業であり、水銀 20 千 t 以上を含有する大規模な Haidarkan（水銀が優勢）と Chonkoi（螢石を随伴）の他、Zardobuka（1.5 千 t）鉱山を操業している。2004 年には中国に次ぐ 488t を生産した。政府は、生産量の減少に歯止めをかけるため、民営化に活路を求める計画とされる。

## 5. 鉱山・製錬所状況

### (1) 主要鉱山の生産動向

#### Kumtor 金鉱山（Issyk-Kul 州）

鉱量減少や地域住民による道路封鎖などの影響から、2005 年生産量は 15.6t（前年比 23.7% 減）と大きく落ち込んだ。Centerra Gold 社が 14 百万 US\$ を投じた 2005 年の探鉱で追加金量 71.5t を獲得し、同鉱山の山命は 3 年延びたとされている。

2006 年 1 月、Centerra 社は同鉱山の 2005 年末時点での埋蔵鉱量を、確認：17.6 百万 t（Au 品位 3.7g/t）、推定：22.6 百万 t（Au 品位 3.9g/t）と発表した。

同鉱山が 1998 年に Issyk-Kul 州で起こしたシアン流出事故をめぐっては、周辺住民が鉱山道路や変電所を封鎖して健康被害を訴える事態に発展し、2005 年 11 月に政府が示した補償問題の和解プロセス（州内の 5 集落に対して補償金 1 百万 US\$ を直ちに支払い、残りの 2.8 百万 US\$ を 2 年以内に支払う）を住民側が受け入れるかが今後の鍵となっている。

#### Trudovoye 錫・タングステン鉱山（Issyk-Kul 州）

ロシアの Novosibirsk Tin Combine（NOK 社）とキルギス側企業 3 社が 50:50 で設立した J/V Tianshanolovo 社が 2003 年 6 月から操業を停止していたが、2005 年に生産を再開した。2005 年には錫精鉱 129t とタングステン・銅精鉱 70t をそれぞれ生産した。

2006 年 5 月 NOK 社は、ロシア国内の鉱山も含めて 2006 年に 100 百万ルーブル（約 3.7 百万 US\$）の鉱山投資を行う予定であり、Trudovoye 鉱山では錫精鉱の生産量を 350t まで引き上げるとする計画を発表した。

### (2) 主要製錬所の生産動向

#### Kadamzhai アンチモン Combine

2005 年 7 月に行われた政府保有株の売却で 70.04% を取得したカザフスタン企業の ATF-Invest 社は、同 Combine の再建に 11.5 百万 US\$ の投資を約したとされる。同 Combine は、旧ソ連最大の生産能力（18 千 t/年）を有しているが、投資不足から生産量が激減し、2004 年は 318.3t（前年比 75.7% 減）、2005 年には休

止状態にあった。

2006年4月、設備近代化計画に基づき追加選鉱施設を調達した上で7月にも操業を再開する予定であると同Combineのチーフ・エンジニアの発言が伝えられている。

キルギス政府は、原料不足を解消するためにKassanとSeverny Aktashの両アンチモン鉱床の採掘を検討しているとされるが、砒素品位が高いなどの選鉱処理上の技術的問題を抱えており、開発は進んでいない。

### (3) その他(探鉱開発動向など)

#### Jerooy 金鉱床 (Talas 州)

Oxus Mining社(英)2/3、Kyrgyzaltyn公社1/3で設立されたJ/V企業Talas Gold Mining社が2005年末の生産開始を目指して開発工事を行っていたが、2006年1月に、キルギス政府がライセンスを第三者の投資に委ねる(ライセンス更新を認めない)との判断を示したことから、Blair英首相が事態に懸念を表明するなど政治的な事案となった。

2006年2月、Kyrgyzaltyn公社は同J/Vから離脱することを正式発表すると、2006年4月にはJerooy鉱床の開発はGlobal Gold社(オーストリア)との間で設立するJ/Vが行うと発表した。政府側もこれを支持して5月にJ/V設立の決議を採択した。一方、キルギス議会は、透明性のあるテンダーで投資者を決めるべきだとして決議の廃止を主張、時間がかかるだけで好ましくないと応酬するKurov首相との間で意見が対立している。Oxus社側は、キルギス側のJ/V権益を50%まで増やす譲歩案を提示しており、事態の收拾にはなお曲折も予想される。Zhakypov同公社総裁は、これまでにOxus社が負担した費用について国際的な会計基準に基づ

き評価した上で支払う用意があると発言している。同鉱床の金埋蔵量は107.3t(Au品位:4.9g/t<露天>、9.3g/t<坑内>)とされる。

#### Taldy-Bulak Levoberezhny 金鉱床 (Chu 州)

2006年4月、カザフスタンのSamer Gold社がライセンスを所有するKyrgyzaltyn公社との間でJ/V Altynken社(Kyrgyzaltyn公社40%、Samer社60%)を設立して開発を行うことが明らかになった。開発ライセンスは以前、Central Asia Gold社(豪)とのJ/V Taldy-Bulak Gold Mining社が所有していたが、豪州企業の活動実績が低い評価を受けてJ/V関係が解消された経緯があり、補償問題は未解決である。同鉱床は金量129t(Au品位7.9g/t)と評価されており、Samer社は金生産量3t/年の第I期開発工事に対して100百万US\$の投資計画を発表している。

#### UrAsia Energy 社 (加)

トロントベンチャー取引所に上場するウラン生産者(生産能力540tU/年)であり、中央アジアのカザフスタンとキルギスに注目してウラン権益を確保している。キルギスでは、2005年に7件の探鉱ライセンスを取得して活動中である。

## 6. 我が国との関係

### (1) 我が国企業による投資・協力事業

日本企業はキルギスの非鉄金属分野で投資活動を行っていない。

### (2) 輸出入関係

非鉄金属分野での2005年の実績はない。

(2006.6.9/アルマティ事務所 酒田 剛)